

令和元年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。鏡石町の平成30年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

95,164千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

1,558,303千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分	事業名	令和元年度 予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	引き上げ分の 地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	総合社会福祉事業	15,330	0	0	0	1,787	13,543
	障害者福祉事業	304,722	168,462	0	0	15,894	120,366
	高齢者福祉事業	26,057	670	0	2,472	2,673	20,242
	児童福祉事業	672,339	433,967	0	30,707	24,223	183,442
	母子福祉・保健事業	66,692	39,141	0	0	3,214	24,337
	小 計	1,085,140	642,240	0	33,179	47,791	361,930
社会 保険	介護保険事業	141,933	1,271	0	0	16,407	124,255
	国民健康保険事業	92,364	46,875	0	0	5,306	40,183
	小 計	234,297	48,146	0	0	21,713	164,438
保健 衛生	後期高齢者医療事業	134,724	18,804	0	0	13,521	102,399
	保健衛生事業	26,002	0	0	20	3,031	22,951
	予防対策事業	78,140	56	0	0	9,108	68,976
	小 計	238,866	18,860	0	20	25,660	194,326
合 計		1,558,303	709,246	0	33,199	95,164	720,694

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【用語解説】

社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費

社会福祉:生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめることを目的とした施策に要する経費
事例)児童福祉、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉 など

社会保険:保険的方法によって社会保障を行う制度の総称であり、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度
事例)国民健康保険、介護保険 など

保健衛生:国民の健康を保つための施策に要する経費
事例)医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策 など